# 議決権行使の結果

~令和元年7月から令和2年6月まで~

### 1. 議決権行使に関する基本方針

株式会社ポートフォリアでは、私どもと投資先企業がスチュワードシップ責任や受託者責任に基づく長 期的な信頼関係を築き、建設的な対話を続ける中で、結果として議決権を行使する、と考えています。し たがって、株主総会の議案は一つひとつ精査し、必要に応じて投資先企業と対話を行ったうえで、議決権 を行使しています。また経営方針に根本的な異議がある場合には、そもそも信頼関係が構築できないた め、株式を売却することになります。

## 2. 議決権行使の結果

令和元年7月から令和2年6月までに開催された投資先企業29社の株主総会における議決権の行使 結果は以下のとおりです。会社提案議案の89議案のうち5議案に反対しました。

		(A) 議案数 (B)+(C)+(D	(B) 賛 成 )	(C) 反 対	(D) 棄 権	(E) 反対+棄権 (C)+(D)	反対等 行使比率 (E) / (A)
会社提案							
会社機関に関する議案	取締役の選解任	36	36	0	0	0	0.0%
	監査役の選解任	16	16	0	0	0	0.0%
	会計監査人の選任	0	0	0	0	0	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬	9	9	0	0	0	0.0%
	退任役員の退職慰労金の支給	2	0	2	0	2	100.0%
資本政策に関する議案	剰余金の処分	17	17	0	0	0	0.0%
	組織再編関連	0	0	0	0	0	0.0%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	3	0	3	0	3	100.0%
	その他	0	0	0	0	0	0.0%
定款に関する議案		6	6	0	0	0	0.0%
その他		0	0	0	0	0	0.0%
株主提案		0	0	0	0	0	0.0%
		89	84	5	0	5	5.6%

#### (1) 退任役員の退職慰労金の支給の議案に反対した理由

日本的慣行の下で報酬の後払い的な性格を持つ退職慰労金制度については、より中長 期的な業績への貢献に応じて報酬額が決まる役員報酬制度への移行が望ましいと考え、 基本的に制度の廃止を求めています。そのなかで反対した2議案については、特に退職慰 労金の個別の支給額または支給総額の開示がなかったことが反対の理由です。

#### (2)買収防衛策の更新に反対した理由

企業価値の向上に努め、投資家との真摯な対話を通じて適切な株価形成を目指すこと が、買収の脅威に対する最大の防衛策であると考えることから、買収防衛策の導入・更新 については基本的に反対しています。そのなかで買収防衛策に求められる形式的要件は 満たしているものの、反対した3議案についてはいずれも、業績をさらに伸ばす努力が必 要であり、かつ投資家との対話にも改善の余地があると判断したことが反対の理由です。

# (3) 投資先企業ごとの詳細な議決権行使結果

個々の投資先企業の議案に対する議決権の行使結果の詳細は以下のとおりです。 (○は賛成、×は反対を表します)

					会社提案																							
			会社機関に 関する議案					役員報酬に 関する議案								(	資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)								)	款	そぎのも	
企業名				取締役の 選解任		n 監査役						報酬関連							战再編関連			買		その			に関	他多
	総会日	総会種別	取締役	<b>赔 監査等委員取締役</b>	r 補 欠	選監査役	推補 欠	計監査人の選任		報酬額改定(監査等委員)		株式報酬等(監査等委員)		役員賞与支給(監査等委員)	その他			合併	子会社株式譲渡		その他	収防衛策の導入	法定準備金減少	新株予約権発行	株式併合	その他	する議案	
キュービーネットホールディングス	令和元年9月26日	定時	0														0											
サイゼリヤ	令和元年11月17日	定時	0														0											
日精エー・エスビー機械	令和元年12月18日	定時	0			0										×												
神戸物産	令和2年1月30日	定時	0														0											
津田駒工業	令和2年2月26日	定時	0			0																						
SBSホールディングス	令和2年3月26日	定時	0			0	0			0																		
大塚商会	令和2年3月27日	定時				0											0											
パルグループホールディングス	令和2年5月27日	定時	0			0	0										0											
I DOM	令和2年5月28日	定時	0														0											
アダストリア	令和2年5月28日	定時	0			0			0	0	0																0	
日本電産	令和2年6月17日	定時	0	0	0				0	0	0																0	
サトーホールディングス	令和2年6月19日	定時	0			0											0										0	
三井松島ホールディングス	令和2年6月19日	定時	0	0	0																							
ラック	令和2年6月19日	定時	0				0										0											
フジシールインターナショナル	令和2年6月23日	定時	0																									
ペガサスミシン製造	令和2年6月23日	定時	0				0										0											
エレコム	令和2年6月24日	定時					0										0											
セリア	令和2年6月24日	定時	0	0												×	0											
アオイ電子	令和2年6月25日	定時	0														0											
アネスト岩田	令和2年6月25日	定時	0	0													0					×					0	
サックスバー ホールディングス	令和2年6月25日	定時	0														0											
ジャストシステム	令和2年6月25日	定時	0				0										0											
ソラスト	令和2年6月25日	定時	0			0	0																					
スルガ銀行	令和2年6月26日	定時	0	0							0																	
太平洋セメント	令和2年6月26日	定時	0				0										0										0	
酉島製作所	令和2年6月26日	定時	0	0																		×						
バローホールディングス	令和2年6月26日	定時	0	0																		×						
ローム	令和2年6月26日	定時	0								0						0											
LIXILグループ	令和2年6月30日	定時	0																								0	

※ 取締役選任議案あるいは監査役選任議案 (親議案) において、各候補者ごとの議案 (子議案) がある場合、親議案で表記しています。

以上

